

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成25年9月11日提出

【発行者名】 アイエヌジー投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役ダグラス・リー・ハイマス

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アイエヌジー・海外債券オープン

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額2,000億円を上限とする。（平成25年3月12日から平成26年3月11日まで）

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年3月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書が訂正されます。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(3)【運用体制】

運用体制

<訂正前>

委託会社の運用体制は、以下の通りとなっております。本書提出日現在、30名程度が当該業務に従事しております。

<訂正後>

委託会社の運用体制は、以下の通りとなっております。本書提出日現在、25名程度が当該業務に従事しております。

3【投資リスク】

(2) リスク管理体制

<訂正前>

(略)

日常のリスク管理

投資に関するリスクは、CIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）およびコンプライアンス・リスクマネジメント部によって、定期的にモニターされております。売買執行の管理については、売買執行をファンドマネージャーとは原則として別のトレーダーが行い、相互牽制機能を働かせています。また、日々コンプライアンス・リスクマネジメント部が売買伝票をチェックし、その内容について適正かどうかの管理がなされております。

(略)

種類	管理の頻度	管理方法
売買発注	日次	コンプライアンス・リスクマネジメント部が売買伝票を日々チェック
投資ガイドライン	月次・日次	CIOおよびリスク管理部門により定期的にモニター
審査会議	月次	運用状況報告および運用実績の分析・評価
コンプライアンス委員会	月次	法令遵守・業務リスク状況の審査
法令・規則の変更等	適宜	コンプライアンス・リスクマネジメント部が関係者に連絡し、電子メール等により周知、また必要に応じ説明会を開催

<訂正後>

（略）

日常のリスク管理

投資に関するリスクは、CIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）およびコンプライアンス・リスクマネジメント部によってモニターされております。売買執行の管理については、売買執行をファンドマネージャーとは原則として別のトレーダーが行い、相互牽制機能を働かせています。また、日々コンプライアンス・リスクマネジメント部が売買伝票をチェックし、その内容について適正かどうかの管理がなされております。

（略）

種類	管理の頻度	管理方法
売買発注	日次	コンプライアンス・リスクマネジメント部が売買伝票を日々チェック
投資ガイドライン	月次・日次	CIOおよびコンプライアンス・リスクマネジメント部により定期的にモニター
審査会議	月次	運用状況報告および運用実績の分析・評価
コンプライアンス委員会	月次	法令遵守・業務リスク状況の審査
法令・規則の変更等	適宜	コンプライアンス・リスクマネジメント部が関係者に連絡し、電子メール等により周知、また必要に応じ説明会を開催

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税（下記の内容に訂正されます。）

<収益分配金について>

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として10.147%（所得税7% 復興特別所得税0.147% 地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。また、平成26年1月1日からは上記の10.147%の税率は下記の内容に変更される予定です。

平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15% 復興特別所得税0.315% 地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15% 地方税5%）

<一部解約金、償還金について>

一部解約時および償還時の差益（一部解約時および償還時の価額から取得費（税込申込手数料を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなして10.147%（所得税7% 復興特別所得税0.147% 地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10.147%（所得税7% 復興特別所得税0.147% 地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行われます。また、平成26年1月1日からは上記の10.147%の税率は下記の内容に変更される予定です。

平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15% 復興特別所得税0.315% 地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15% 地方税5%）

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。（平成26年1月1日以降）

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

5【運用状況】（下記の内容に訂正されます。）

(1)【投資状況】

平成25年7月31日現在			
資産の種類	国名（地域）	時価（円）	投資比率（％）
有価証券			
親投資信託受益証券	日本		
アイエヌジー・海外債券マザーファンド受益証券		152,135,397	100.12
小計	-	152,135,397	100.12
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	180,928	0.12
合計（純資産総額）	-	151,954,469	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

[参考]親投資信託（アイエヌジー・海外債券マザーファンド）の投資状況

平成25年7月31日現在			
資産の種類	国名（地域）	時価（円）	投資比率（％）
有価証券			
債券	アメリカ	1,167,683,169	39.60
	ドイツ	290,809,123	9.86
	フランス	289,403,141	9.82
	イタリア	266,921,389	9.05
	イギリス	236,681,570	8.03
	スペイン	181,996,126	6.17
	オランダ	126,493,127	4.29
	ベルギー	70,436,282	2.39
	オーストリア	52,577,894	1.78
	カナダ	48,848,638	1.66
	オーストラリア	43,932,150	1.49
	メキシコ	24,608,547	0.83
	フィンランド	16,064,792	0.54
小計	-	2,816,455,948	95.51
現金・預金・その他の資産（負債控除後）			
現金・預金・その他の資産	-	132,257,315	4.49
小計	-	132,257,315	4.49
合計（純資産総額）	-	2,948,713,263	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】（平成25年7月31日現在）****イ） 主要投資銘柄**

銘柄	業種	数量 口	簿価単価 円	簿価金額 円	評価単価 円	評価金額 円	投資比率 %
アイエヌジー・海外債券 マザーファンド	-	107,402,328	14,250	153,048,318	14,165	152,135,397	100.12

注：投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ） 種類別構成比率

種類	評価金額（円貨）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	152,135,397	100.12
合計	152,135,397	100.12

注：投資比率は、純資産総額に対する当該種類の円貨における評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

〔参考〕親投資信託（アイエヌジー・海外債券マザーファンド）の投資資産

投資有価証券の主要銘柄（平成25年7月31日現在）

イ）主要投資銘柄（上位30銘柄）

種類	地域	銘柄名	通貨	償還期限	利率	額面	簿価単価	簿価金額	評価単価	評価金額	投資比率
					%		円	円	円	円	%
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2018/2/28	2.75	1,520,000	10,862.36	165,107,872	10,470.04	159,144,608	5.40
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2015/4/30	2.5	1,225,000	10,337.47	126,634,069	10,188.06	124,803,735	4.23
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2016/1/15	0.375	1,226,000	9,822.55	120,424,569	9,790.37	120,029,997	4.07
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2014/12/31	2.625	1,095,000	10,230.80	112,027,282	10,144.38	111,081,001	3.77
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2015/2/15	0.25	1,120,000	9,799.57	109,755,239	9,810.29	109,875,304	3.73
国債証券	ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	EUR	2023/5/15	1.5	799,000	12,893.17	103,016,484	12,816.42	102,403,255	3.47
国債証券	オランダ	NETHERLANDS GOVERNMENT	EUR	2014/7/15	3.75	640,000	13,517.00	86,508,843	13,458.04	86,131,469	2.92
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2020/1/31	1.375	878,600	9,836.25	86,421,304	9,505.33	83,513,872	2.83
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2017/1/31	0.875	847,000	9,875.51	83,645,581	9,820.25	83,177,602	2.82
国債証券	フランス	FRENCH TREASURY NOTE	EUR	2017/2/25	1.75	527,000	13,620.13	71,778,119	13,485.14	71,066,712	2.41
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2023/2/15	7.125	504,000	13,912.89	70,120,981	13,703.61	69,066,244	2.34
国債証券	フランス	FRENCH TREASURY NOTE	EUR	2015/1/15	2.5	495,000	13,667.37	67,653,484	13,439.26	66,524,351	2.26
国債証券	スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	EUR	2015/4/30	3	480,000	12,869.74	61,774,790	13,224.52	63,477,717	2.15
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2040/5/15	4.375	518,000	13,235.89	68,561,941	11,179.58	57,910,275	1.96
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2017/8/31	1.875	524,000	10,399.42	54,492,973	10,123.69	53,048,187	1.80
国債証券	イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	EUR	2021/8/1	3.75	405,000	12,308.97	49,851,338	13,022.94	52,742,934	1.79
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2020/2/29	1.25	522,000	9,906.07	51,709,737	9,408.78	49,113,850	1.67
国債証券	イギリス	UK TSY	GBP	2016/9/7	4	280,000	16,967.83	47,509,936	16,516.18	46,245,306	1.57
国債証券	フランス	FRANCE (GOVT OF)	EUR	2022/4/25	3	324,000	14,200.64	46,010,102	13,992.65	45,336,189	1.54
国債証券	イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	EUR	2019/9/1	4.25	332,000	13,166.67	43,713,370	13,559.02	45,015,966	1.53
国債証券	ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	EUR	2016/1/4	3.5	320,000	14,414.42	46,126,175	14,049.50	44,958,430	1.52
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2023/2/15	2	446,000	9,670.20	43,129,101	9,343.64	41,672,678	1.41
国債証券	イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	EUR	2017/8/1	5.25	273,000	13,895.84	37,935,650	14,111.64	38,524,797	1.31
国債証券	フランス	FRANCE (GOVT OF)	EUR	2020/4/25	3.5	259,000	14,854.18	38,472,328	14,661.78	37,974,022	1.29

国債証券	ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	EUR	2020/1/4	3.25	250,000	15,258.11	38,145,290	14,863.93	37,159,836	1.26
国債証券	ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	EUR	2017/1/4	3.75	245,000	14,909.12	36,527,360	14,519.21	35,572,066	1.21
国債証券	イギリス	UK TSY	GBP	2016/1/22	2	229,000	15,480.60	35,450,592	15,510.60	35,519,288	1.20
国債証券	オーストリア	REPUBLIC OF AUSTRIA	EUR	2019/3/15	4.35	223,000	15,631.91	34,859,178	15,278.92	34,072,001	1.16
国債証券	イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	EUR	2031/5/1	6	222,000	14,384.52	31,933,647	14,756.25	32,758,882	1.11
国債証券	イギリス	UK TSY	GBP	2018/3/7	5	180,000	18,238.32	32,828,992	17,598.70	31,677,664	1.07

注1: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

注2: 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

ロ) 業種（種類）別構成比率

業種（種類）	評価金額（円貨）	投資比率 （%）
国債証券	2,816,455,948	95.51
合計	2,816,455,948	95.51

注：投資比率は、純資産総額に対する当該業種（種類）の円貨における評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの（平成25年7月31日現在）

種類	取引所等および 資産の名称	買建 / 売建	数量（枚）	簿価（円）	時価（円）	投資比率 （%）
為替予約 取引	市場外取引 ユーロ	売建	10,000,000.00	1,299,700,000	1,300,400,000	44.10
為替予約 取引	市場外取引 米ドル	売建	12,000,000.00	1,173,402,000	1,176,720,000	39.91
為替予約 取引	市場外取引 英ポンド	売建	1,660,000.00	249,830,000	248,004,000	8.41
為替予約 取引	市場外取引 カナダドル	売建	570,000.00	54,264,000	54,218,400	1.84
為替予約 取引	市場外取引 オーストラリア ドル	売建	500,000.00	45,250,000	44,175,000	1.50
為替予約 取引	市場外取引 メキシコペソ	売建	3,380,000.00	26,037,830	25,924,600	0.88

注1：基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- (1) 基準日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
- (2) 基準日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の計算方法によっております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後の二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用

いております。

基準日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近く発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

注2：基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、基準日の対顧客直物売買相場の仲値で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口あたり 純資産額 (円) (分配落)	1口あたり 純資産額 (円) (分配付)
第1期	平成13年12月11日	157	160	1.0057	1.0207
第2期	平成14年12月11日	538	545	1.0277	1.0427
第3期	平成15年12月11日	603	612	1.0239	1.0389
第4期	平成16年12月13日	553	561	1.0411	1.0561
第5期	平成17年12月12日	524	531	1.0321	1.0471
第6期	平成18年12月11日	353	360	0.9976	1.0176
第7期	平成19年12月11日	286	291	0.9562	0.9762
第8期	平成20年12月11日	244	250	0.9765	0.9965
第9期	平成21年12月11日	229	233	0.9683	0.9883
第10期	平成22年12月13日	207	211	0.9658	0.9858
第11期	平成23年12月12日	206	210	0.9918	1.0118
第12期	平成24年12月11日	190	194	1.0207	1.0407
第13期中間 期末	平成25年 6月11日	156	-	1.0161	-
	平成24年 7月末日	202	-	1.0293	-
	平成24年 8月末日	203	-	1.0322	-
	平成24年 9月末日	199	-	1.0329	-
	平成24年10月末日	197	-	1.0323	-
	平成24年11月末日	194	-	1.0413	-
	平成24年12月末日	195	-	1.0236	-
	平成25年 1月末日	188	-	1.0142	-
	平成25年 2月末日	185	-	1.0172	-
	平成25年 3月末日	181	-	1.0230	-
	平成25年 4月末日	170	-	1.0390	-
	平成25年 5月末日	157	-	1.0221	-
	平成25年 6月末日	154	-	1.0068	-
	平成25年 7月末日	151	-	1.0088	-

【分配の推移】

期間		1万口当たりの 分配金（円）
第1期	平成12年12月12日～平成13年12月11日	150円
第2期	平成13年12月12日～平成14年12月11日	150円
第3期	平成14年12月12日～平成15年12月11日	150円
第4期	平成15年12月12日～平成16年12月13日	150円
第5期	平成16年12月14日～平成17年12月12日	150円
第6期	平成17年12月13日～平成18年12月11日	200円
第7期	平成18年12月12日～平成19年12月11日	200円
第8期	平成19年12月12日～平成20年12月11日	200円
第9期	平成20年12月12日～平成21年12月11日	200円
第10期	平成21年12月12日～平成22年12月13日	200円
第11期	平成22年12月14日～平成23年12月12日	200円
第12期	平成23年12月13日～平成24年12月11日	200円
第13期中間	平成24年12月12日～平成25年 6月11日	-

【収益率の推移】

期間		収益率（％）
第1期	平成12年12月12日～平成13年12月11日	2.07
第2期	平成13年12月12日～平成14年12月11日	3.68
第3期	平成14年12月12日～平成15年12月11日	1.09
第4期	平成15年12月12日～平成16年12月13日	3.14
第5期	平成16年12月14日～平成17年12月12日	0.58
第6期	平成17年12月13日～平成18年12月11日	1.40
第7期	平成18年12月12日～平成19年 12月11日	2.15
第8期	平成19年12月12日～平成20年12月11日	4.22
第9期	平成20年12月12日～平成21年12月11日	1.21
第10期	平成21年12月12日～平成22年12月13日	1.81
第11期	平成22年12月14日～平成23年12月12日	4.76
第12期	平成23年12月13日～平成24年12月11日	4.93
第13期中間	平成24年12月12日～平成25年 6月11日	0.45

(4) 【設定及び解約の実績】

期間		設定数量（口）	解約数量（口）
第1期	平成12年12月12日～平成13年12月11日	172,547,350	15,967,541
第2期	平成13年12月12日～平成14年12月11日	462,561,115	95,612,220
第3期	平成14年12月12日～平成15年12月11日	160,695,012	95,255,769
第4期	平成15年12月12日～平成16年12月13日	22,380,180	80,593,254
第5期	平成16年12月14日～平成17年12月12日	30,874,111	53,577,266
第6期	平成17年12月13日～平成18年12月11日	30,957,175	185,018,156
第7期	平成18年12月12日～平成19年12月11日	21,942,026	76,815,916
第8期	平成19年12月12日～平成20年12月11日	15,585,660	63,817,726

第9期	平成20年12月12日～平成21年12月11日	8,077,183	22,354,422
第10期	平成21年12月12日～平成22年12月13日	5,984,413	27,798,972
第11期	平成22年12月14日～平成23年12月12日	6,658,746	12,944,859
第12期	平成23年12月13日～平成24年12月11日	7,856,100	29,703,590
第13期中間	平成24年12月12日～平成25年6月11日	4,012,196	36,308,817

注：第1期の販売口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

参考情報

データは2013年7月31日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

〈分配の推移〉

決算期	分配金
第3期(2003/12/11)	150円
第4期(2004/12/13)	150円
第5期(2005/12/12)	150円
第6期(2006/12/11)	200円
第7期(2007/12/11)	200円
第8期(2008/12/11)	200円
第9期(2009/12/11)	200円
第10期(2010/12/13)	200円
第11期(2011/12/12)	200円
第12期(2012/12/11)	200円
設定来累計	2,150円

※分配金は1万口当たり、税引き前です。
※直近の10計算期間について記載しています。

〈基準価額・純資産の推移〉



※基準価額(分配金再投資)とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。

〈主要な資産の状況〉 ※下記データは過去のものであり、予告なしに変更されます。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

投資状況(アイエヌジー・海外債券オープン)

資産の種類	投資比率(%)
アイエヌジー・海外債券 マザーファンド受益証券	100.12
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	△0.12
合計	100.00

投資状況(アイエヌジー・海外債券マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	
アメリカ	39.60
ドイツ	9.86
フランス	9.82
イタリア	9.05
その他の国・地域	27.18
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	4.49
合計	100.00

アイエヌジー・海外債券マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	5.40
2	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	4.23
3	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	4.07
4	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	3.77
5	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	3.73
6	国債証券	ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.47
7	国債証券	オランダ	NETHERLANDS GOVERNMENT	2.92
8	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	2.83
9	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	2.82
10	国債証券	フランス	FRENCH TREASURY NOTE	2.41

※投資比率はアイエヌジー・海外債券マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

〈年間収益率の推移〉



※2013年は7月末までの収益率です。

※税引き前の分配金を再投資したと仮定して収益率を算出しています。従って、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書に追加される内容のみ記載しております。

当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、第13期中間計算期間（平成24年12月12日から平成25年6月11日まで）の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間財務諸表】

アイエヌジー・海外債券オープン

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第13期中間計算期間末 (平成25年6月11日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		884,055
親投資信託受益証券		156,774,954
未収利息		-
流動資産合計		157,659,009
資産合計		157,659,009
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		-
未払受託者報酬		47,107
未払委託者報酬		753,656
その他未払費用		4,650
流動負債合計		805,413
負債合計		805,413
純資産の部		
元本等		
元本		154,362,759
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		2,490,837
(分配準備積立金)		8,077,682
元本等合計		156,853,596
純資産合計		156,853,596
負債純資産合計		157,659,009

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第13期中間計算期間 自 平成24年12月12日 至 平成25年 6月11日
営業収益	
受取利息	139
有価証券売買等損益	306,788
営業収益合計	306,927
営業費用	
受託者報酬	47,107
委託者報酬	753,656
その他費用	4,650
営業費用合計	805,413
営業利益	498,486
経常利益	498,486
中間純利益	498,486
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	208,708
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,867,729
剰余金増加額又は欠損金減少額	82,541
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	82,541
剰余金減少額又は欠損金増加額	752,239
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	752,239
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,490,837

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第13期中間計算期間末 (平成25年6月11日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	154,362,759 口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0161 円
(10,000口当たり純資産額)	10,161 円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期中間計算期間 自 平成24年12月12日 至 平成25年 6月11日	
1. 当ファンドの主要投資対象である、アイエヌジー・海外債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用	
支払金額	179,632円

（金融商品に関する注記）

第13期中間計算期間（自 平成24年12月12日 至 平成25年6月11日）

金融商品の時価等に関する事項

(1)中間貸借対照表計上額、時価及びその差額

当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2)時価の算定方法

親投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しているため省略しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（その他の注記）

1.元本の移動

第13期中間計算期間 自 平成24年12月12日 至 平成25年 6 月11日	
期首元本額	186,659,380 円
期中追加設定元本額	4,012,196 円
期中一部解約元本額	36,308,817 円

2. デリバティブ取引関係

第13期中間計算期間（自 平成24年12月12日 至 平成25年6月11日）

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「アイエヌジー・海外債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

アイエヌジー・海外債券マザーファンド

(1)資産・負債の状況

		(単位:円)
	対象年月日	(平成25年6月11日現在)
科目	金額	
資産の部		
流動資産		
預金		30,889,686
コール・ローン		334,337,596
国債証券		2,686,869,319
派生商品評価勘定		48,281,830
未収入金		34,464,485
未収利息		17,778,683
前払費用		5,118,400
流動資産合計		3,157,739,999
資産合計		3,157,739,999
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		442,074
未払金		87,134,129
流動負債合計		87,576,203
負債合計		87,576,203
純資産の部		
元本等		
元本		2,154,397,149
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		915,766,647
元本等合計		3,070,163,796
純資産合計		3,070,163,796
負債純資産合計		3,157,739,999

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
	(2) 外国為替予約取引 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成25年6月11日現在)	
1. 子ファンドの期首	平成24年12月12日
期首元本額	2,423,050,458円
対象期間中の追加設定元本額	112,923,550円
対象期間中の一部解約元本額	381,576,859円
期末元本額	2,154,397,149円
平成25年6月11日現在の元本の内訳	
アイエヌジー・グローバルバランスオープン(安定投資型)	1,353,070円
アイエヌジー・グローバルバランスオープン(分散投資型)	7,032,389円
アイエヌジー・グローバルバランスオープン(積極投資型)	11,798,405円
アイエヌジー・グローバルインカムオープン	31,301,396円
アイエヌジー・海外債券オープン	110,009,792円
アイエヌジー・海外債券ファンドVA(適格機関投資家専用)	1,572,420,123円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA(株25型)(適格機関投資家専用)	197,841,009円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA(株50型)(適格機関投資家専用)	125,843,603円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA(株70型)(適格機関投資家専用)	96,797,362円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4251円
(1万口当たり純資産額	14,251円)
当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額	

2【ファンドの現況】（訂正後の内容のみ記載しております。）

以下は平成25年7月31日現在のファンドの現況であります。

【純資産額計算書】

資産総額	152,144,817円
負債総額	190,348円
純資産総額（ - ）	151,954,469円
発行済数量（口）	150,634,989口
1単位当たり純資産総額（ / ）	1.0088円

（参考）

「アイエヌジー・海外債券マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,952,731,263円
負債総額	4,018,000円
純資産総額（ - ）	2,948,713,263円
発行済数量（口）	2,081,702,245口
1単位当たり純資産総額（ / ）	1.4165円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】（下記の内容に訂正されます。）

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っております。

平成25年7月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	44	400,224
合計	44	400,224

3【委託会社等の経理状況】（下記の内容に変更されます。）

(1) 委託会社であるアイエヌジー投信株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

(2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

期別 科目	第13期 (平成24年3月31日)			第14期 (平成25年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,146,096			2,343,378	
立替金		293			582	
未収委託者報酬		214,092			234,448	
未収運用受託報酬		140,409			209,483	
未収投資助言報酬		4,821			677	
その他の未収収益		88,646			93,463	
前払費用		23,965			20,457	
繰延税金資産		27,234			27,899	
流動資産計		2,645,561	96.2		2,930,390	96.7
固定資産						
有形固定資産 1		39,013			37,451	
建物附属設備	24,767			22,535		
器具備品	13,743			9,475		
リース資産	502			5,440		
無形固定資産		3,002			971	
ソフトウェア	3,002			971		
投資その他の資産		63,598			61,049	
長期差入保証金	63,598			61,049		
固定資産計		105,614	3.8		99,472	3.3
資産合計		2,751,175	100.0		3,029,862	100.0

期別	第13期 (平成24年3月31日)			第14期 (平成25年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		33,002			39,257	
未払投資顧問料		48,080			47,742	
未払投資助言料		1,774			1,389	
未払金		57,916			126,377	
未払費用		14,753			15,842	
リース債務		1,638			1,511	
未払法人税等		88,905			89,945	
未払消費税等		6,211			16,177	
預り金		53,385			42,284	
賞与引当金		37,902			42,406	
役員賞与引当金		20,819			21,395	
流動負債計		364,389	13.2		444,330	14.7
固定負債						
リース債務		138			5,317	
役員長期賞与引当金		597			1,409	
退職給付引当金		301,130			343,232	
役員退職慰労引当金		42,265			54,238	
固定負債計		344,131	12.5		404,198	13.3
負債合計		708,521	25.8		848,528	28.0
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	17.4		480,000	15.8
資本剰余金						
資本準備金	1,390,000			1,390,000		
資本剰余金計		1,390,000	50.5		1,390,000	45.9
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	172,654			311,334		
利益剰余金計		172,654	6.3		311,334	10.3
株主資本合計		2,042,654	74.2		2,181,334	72.0
純資産合計		2,042,654	74.2		2,181,334	72.0
負債純資産合計		2,751,175	100.0		3,029,862	100.0

（ 2 ）【損益計算書】

	第13期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第14期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	696,270			773,696		
運用受託報酬	1,050,709			994,424		
投資助言報酬	25,306			2,362		
その他営業収益	346,668			314,463		
営業収益計		2,118,956	100.0		2,084,947	100.0
営業費用						
支払手数料		117,798			155,568	
支払投資顧問料		166,976			161,369	
支払投資助言料		1,774			4,810	
広告宣伝費		2,140			664	
調査費		126,188			127,728	
調査費	125,446			126,929		
図書費	742			799		
委託計算費		48,550			49,953	
業務委託費		6,304			6,284	
営業雑経費		36,739			38,819	
通信費	4,594			4,399		
印刷費	17,919			21,688		
協会費	6,108			6,389		
諸会費	1,328			1,455		
その他営業費用	6,787			4,887		
営業費用計		506,473	23.9		545,199	26.1
一般管理費						
給料		794,485			822,854	
役員報酬	62,901			62,901		
給料・手当	584,955			610,771		
賞与	85,056			82,500		
賞与引当金繰入額	32,148			42,406		
役員賞与	18,332			11,278		
役員賞与引当金繰入額	11,092			12,996		
福利厚生費		120,834			122,444	
交際費		2,311			3,430	
寄付金		2,820			-	
旅費交通費		8,074			9,971	
租税公課		7,941			10,450	
不動産賃借料		84,289			72,464	
退職給付費用		81,313			68,964	

	第13期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第14期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		12,410		11,973		
固定資産減価償却費		16,357		16,967		
経営指導料		183,734		-		
監査費用		21,186		21,729		
諸経費		54,762		90,724		
一般管理費計		1,390,524	65.6	1,251,975		60.0
営業利益		221,958	10.5	287,772		13.8
営業外収益						
受取利息	328			419		
受取配当金	120			134		
為替換算差益	-			8,954		
訴訟和解損失引当金戻入額	900			-		
雑益	35			950		
営業外収益計		1,384	0.1	10,458		0.5
営業外費用						
支払利息	66			136		
為替換算差損	5,375			-		
有価証券売却損	-			31		
雑損失	-			48		
営業外費用計		5,442	0.3	216		0.0
経常利益		217,901	10.3	298,015		14.3
特別利益						
リース債務解約益	-			1,235		
固定資産受贈益	-			535		
特別利益計		-	0.0	1,770		0.1
特別損失						
固定資産除却損 1	6,701			228		
リース資産除却損	-			334		
調停和解金	2,500			-		
特別退職金 2	-			11,556		
特別損失計		9,201	0.4	12,119		0.6
税引前当期純利益		208,699	9.8	287,666		13.8
法人税、住民税及び事業税		119,920	5.7	149,650		7.2
法人税等調整額		4,876	0.2	664		0.0
当期純利益		83,903	4.0	138,680		6.7

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第13期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第14期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	480,000	480,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	480,000	480,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,390,000	1,390,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,390,000	1,390,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,390,000	1,390,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,390,000	1,390,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	88,750	172,654
当期変動額		
当期純利益	83,903	138,680
当期変動額合計	83,903	138,680
当期末残高	172,654	311,334
利益剰余金合計		
当期首残高	88,750	172,654
当期変動額		
当期純利益	83,903	138,680
当期変動額合計	83,903	138,680
当期末残高	172,654	311,334
株主資本合計		
当期首残高	1,958,750	2,042,654
当期変動額		
当期純利益	83,903	138,680
当期変動額合計	83,903	138,680
当期末残高	2,042,654	2,181,334
純資産合計		
当期首残高	1,958,750	2,042,654
当期変動額		
当期純利益	83,903	138,680
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-
当期変動額合計	83,903	138,680
当期末残高	2,042,654	2,181,334

重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

器具備品 5～8年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 役員長期賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指計（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ791千円増加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第13期 （平成24年3月31日現在）	第14期 （平成25年3月31日現在）
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 40,865千円	建物附属設備 46,080千円
器具備品 32,989千円	器具備品 34,304千円
リース資産 6,917千円	リース資産 1,978千円

（損益計算書関係）

第13期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第14期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物附属設備 2,590千円	器具備品 228千円
器具備品 4,110千円	
	2 特別退職金は、日本株式運用部の解散に伴う割増退職金であります。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

第13期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

第14期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

総務部が主管するコピー機及びファックスであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、投資顧問業法に基づき受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,146,096	2,146,096	-
(2) 未収委託者報酬	214,092	214,092	-
(3) 未収運用受託報酬	140,409	140,409	-
(4) その他未収収益	88,646	88,646	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,146,096	-
(2) 未収委託者報酬	214,092	-
(3) 未収運用受託報酬	140,409	-
(4) その他未収収益	88,646	-
合計	2,589,245	-

当事業年度末（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,343,378	2,343,378	-
(2) 未収委託者報酬	234,448	234,448	-
(3) 未収運用受託報酬	209,483	209,483	-
(4) その他未収収益	93,463	93,463	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,343,378	-
(2) 未収委託者報酬	234,448	-
(3) 未収運用受託報酬	209,483	-
(4) その他未収収益	93,463	-
合計	2,880,772	-

(有価証券関係)

1. 事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度末（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	7,956	-	31
合計	7,956	-	31

(退職給付関係)

1. 当社の退職給付制度

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職金規程等にもとづく自己都合による期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

第13期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		第14期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
退職給付費用	81,313千円	退職給付費用	68,964千円

(税効果関係)

第13期 (平成24年3月31日現在)	第14期 (平成25年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	14,406千円	賞与引当金	16,118千円
退職給付引当金	109,257	退職給付引当金	123,873
役員退職慰労引当金	15,334	役員退職慰労引当金	19,574
未払費用	5,607	未払費用	6,021
未払事業税	7,220	未払事業税	5,758
資産除去債務	1,769	資産除去債務	2,221
その他	130	その他	130
繰延税金資産小計	153,727	繰延税金資産小計	173,699
評価性引当額	126,492	評価性引当額	145,800
繰延税金資産合計	27,234	繰延税金資産合計	27,899
繰延税金資産の純額	27,234	繰延税金資産の純額	27,899

第13期 (平成24年3月31日現在)	第14期 (平成25年3月31日現在)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.1</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	評価性引当額の増加	13.1	交際費等永久に損金に算入 されない項目	10.3	住民税均等割	1.1	前期確定申告差異	3.3	税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	63.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">38.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	38.0	評価性引当額の増加	7.3	交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.7	住民税均等割	0.8	前期確定申告差異	0.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	51.7
	(%)																																		
法定実効税率 (調整)	40.7																																		
評価性引当額の増加	13.1																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	10.3																																		
住民税均等割	1.1																																		
前期確定申告差異	3.3																																		
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.9																																		
その他	0.4																																		
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	63.1																																		
	(%)																																		
法定実効税率 (調整)	38.0																																		
評価性引当額の増加	7.3																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.7																																		
住民税均等割	0.8																																		
前期確定申告差異	0.2																																		
その他	0.6																																		
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	51.7																																		
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,920千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は1,920千円増加しております。</p>																																			

(資産除去債務関係)

第13期 (平成24年3月31日現在)	第14期 (平成25年3月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

1．商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	米州	合計
947,572	65,334	396,538	13,240	1,422,685

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬696,270千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	米州	合計
941,701	32,119	270,044	67,385	1,311,250

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬773,696千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	828,212	資産運用業
アイエヌジー アセット マネジメント	268,626	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	851,532	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア ジア パシフィッ ク リミテッド	香港	701,248千 香港ドル	金融業	なし	なし	経営 指導	経営指導 料の支払	183,734	未払金	36
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメン ト	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	268,626	未収 入金	64,611
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー生命 保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	828,212	未収 入金	68,077

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
2. 経営指導料の支払については当社との間で締結された経営指導委託契約に基づいて支払われております。
3. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメン ト	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	255,571	未収 入金	84,106
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー生命 保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	851,532	未収 入金	149,963

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ING Groep N.V. (アムステルダム証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

ING Insurance Topholding N.V. (非上場)

ING Verzekeringen N.V. (非上場)

ING Insurance Eurasia N.V. (非上場)

ING Investment Management Holdings N.V. (非上場)

ING Investment Management (Asia Pacific) B.V. (非上場)

（1株当たり情報）

第13期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		第14期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日																					
1株当たり純資産額	218,465円69銭	1株当たり純資産額	233,297円81銭																				
1株当たり当期純利益金額	8,973円61銭	1株当たり当期純利益金額	14,832円12銭																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第13期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益（千円）</td> <td>83,903</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式にかかる当期純利益（千円）</td> <td>83,903</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td>9,350</td> </tr> </tbody> </table>		第13期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当期純利益（千円）	83,903	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式にかかる当期純利益（千円）	83,903	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第14期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益（千円）</td> <td>138,680</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式にかかる当期純利益（千円）</td> <td>138,680</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td>9,350</td> </tr> </tbody> </table>		第14期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当期純利益（千円）	138,680	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式にかかる当期純利益（千円）	138,680	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350
第13期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日																							
当期純利益（千円）	83,903																						
普通株主に帰属しない金額	-																						
普通株式にかかる当期純利益（千円）	83,903																						
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350																						
第14期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日																							
当期純利益（千円）	138,680																						
普通株主に帰属しない金額	-																						
普通株式にかかる当期純利益（千円）	138,680																						
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350																						

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正されます。）

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託銀行

名称	資本金の額 (平成25年7月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (平成25年7月末日現在)	事業の内容
アイエヌジー生命保険株式会社	32,400百万円	保険業法に基づき生命保険事業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成25年7月末日現在)	事業の内容
アイエヌジー・アセット・マネジメント B.V.	11,375ユーロ	オランダにおいて有価証券にかかる投資顧問業を行っています。

2【関係業務の概要】

(1)受託銀行

ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行っています。

(2)販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

(3)投資顧問会社

委託者から運用の権限の委託を受けてアイエヌジー・海外債券マザーファンドの運用を行っています。

3【資本関係】

(1)受託銀行

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

該当事項はありません。

(参考情報)

<再信託会社>

名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金	51,000百万円（平成25年7月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年8月9日

アイエヌジー投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアイエヌジー・海外債券オープンの平成24年12月12日から平成25年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイエヌジー・海外債券オープンの平成25年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月12日から平成25年6月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アイエヌジー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

アイエヌジー投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 直季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアイエヌジー投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエヌジー投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。